

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWAVE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田元

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1-28
(2020年1月6日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6841-7672(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 野崎正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1-28

【電話番号】 03-6841-7672(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 野崎正徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	2,273,722	2,216,968	4,892,359
経常利益又は経常損失 () (千円)	467,724	290,316	901,884
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	382,372	750,785	629,437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,423	731,263	650,736
純資産額 (千円)	3,468,642	3,125,219	3,774,852
総資産額 (千円)	8,791,234	12,010,429	12,668,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	43.20	82.53	70.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.78	-	69.73
自己資本比率 (%)	39.2	25.5	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,483	726,012	82,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,453,309	836,196	3,597,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,304,505	64,001	3,629,689
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,243,350	1,640,518	1,658,322

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.89	37.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当第2四半期連結累計期間末（2019年12月31日）現在において判断したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

また、以下の見出しに付された項目番号については、当社の前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

当社グループは、2019年11月27日に株式会社LastRootsが仮想通貨交換業者として内閣総理大臣の登録を受けたことにより、前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」において「1 当社の事業について (1) 当社グループの事業について フィンテック事業」、及び「1 当社の事業について (10) 許認可に伴うリスクについて」の中でみなし業者について記載したリスクは消滅しております。

併せて、以下の内容を追加いたします。

（暗号資産（仮想通貨）の価格変動について）

当社グループはフィンテック事業において仮想通貨交換業を運営しており、さまざまな要因に基づく暗号資産（仮想通貨）の価格変動により、当該事業の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（暗号資産（仮想通貨）の交換業における事業環境等の変化等による影響について）

当社グループではフィンテック事業において仮想通貨交換業者として、資金決済に関する法律及び関連法令による各種規制並びに自主規制機関である一般社団法人日本仮想通貨交換業協会の定める諸規則に服しております。そのため、これらの法令、諸規則、業界の自主規制ルール等の制定又は改変等が行われることにより、当初予定通りに事業を推進できない可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、暗号資産（仮想通貨）の会計基準については、現在最も適切と考えられる方法を採用しておりますが、今後新たな会計方針の制定があった場合には当社グループにおける会計方針を変更する必要が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当社は、グループ全体で取り組む3ヵ年中期ビジョンを策定し、現在は3年後の大きな結果を生み出すために、収益拡大のための施策や、フィンテック事業の機能強化等を行っております。

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年12月31日）において、引き続きソリューション事業における法人向けのサービスが順調に拡大したことや、フィンテック事業における大口の案件受注により売上は順調に推移したものの、グループ会社各社が収益貢献できるにはまだ段階があり、現時点では利益を引き下げる要因となっております。

また、その他にも投資有価証券評価損の影響等もあり、連結では減収減益となりました。

売上高	2,216,968千円	（前年同期比56,754千円減）
営業損失（ ）	327,625千円	（前年同期比915,579千円減）
経常損失（ ）	290,316千円	（前年同期比758,040千円減）
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	750,785千円	（前年同期比1,133,158千円減）

事業別概況

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
コンシューマー・サービス事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト)、GRATICA マーケティングサポート関連	ソリューション事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト)、GRATICA 法人向けFAQ関連サービス
エンタープライズ・ソリューション事業	法人向けFAQ関連サービス	インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター
インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター		
フィンテック事業	ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等	フィンテック事業	マーケティングサポート関連 ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等

(ソリューション事業)

ソリューション事業の売上高は、主に法人向けサービス「OKBIZ.」シリーズの販売が牽引しており、同サービスについては引き続き需要が高まっていることや、安定して高水準の継続率を維持できていること等から順調に成長を続けております。第1四半期同様、前年同期比10%以上の増収となっております。

また、利益に関しては、第1四半期同様、引き続き下期戦略実現に向けた体制強化の影響を受け前年同期に比べ、利益率は低下しております。

以上の結果、ソリューション事業全体としては、売上高は1,063,815千円(前年同期比151,720千円増)、セグメント利益は273,724千円(同33,910千円増)の増収増益となりました。

(インバウンド・ソリューション事業)

国際的なスポーツイベント等外部環境の好況から、引き続き需要が高い状況が続いているものの、第1四半期同様今後の需要増に対応するための体制強化を引き続き行っており、人員を確保したことや外注比率が増加したこと等により、売上高は410,478千円(前年同期比38,590千円増)、セグメント利益は52,055千円(同40,132千円減)となりました。

(フィンテック事業)

戦略的な提携と位置付けて業務受託契約を締結したビート・ホールディングス・リミテッド社からの案件受託により第1四半期に対して売上は拡大したものの、大口案件が業績を牽引した前期ほどには及ばず、利益面では金融子会社の収益性の改善を進めているものの成果が顕在化するまでには時間を要しており、売上高は742,674千円(前年同期比247,065千円減)、セグメント利益は209,431千円(同1,016,017千円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア)資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に移転による「差入保証金」の増加及び「証券業における短期差入保証金」「証券業における預託金」「証券業における支払差金勘定」の資産の増加があるものの、「売掛金」の回収による減少及び「証券業における信用取引資産」「仮想通貨」の減少により12,010,429千円(前連結会計年度末比658,480千円減少)となりました。

(イ)負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「証券業における預り金」及び「証券業における受入保証金」の増加及び移転による「資産除去債務」の計上により増加したものの、新株予約権の行使により「新株予約権付社債」の減少、「証券業における信用取引負債」の減少により8,885,209千円(前連結会計年度末比8,848千円減少)となりました。

(ウ)純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「資本金」及び「資本剰余金」の増加があったものの「利益剰余金」の減少により3,125,219千円(前連結会計年度末比649,632千円減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ17,803千円減少し、1,640,518千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となったものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少により、726,012千円の収入となりました。（前年同期は184,483千円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、移転による差入保証金の差入による支出により、836,196千円の支出となりました。（前年同期は3,453,309千円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による支出があったものの、短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入により、64,001千円の収入となりました。（前年同期は3,304,505千円の収入）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年10月7日、ビート・ホールディングス・リミテッド（以下、「ビート社」）の株式取得について、ビート社の株主であるOne Heart International LIMITEDと契約を締結し、その後2019年11月27日に変更の覚書を締結いたしました。覚書締結後の契約の内容は下記のとおりです。

（1）株式取得の目的

当社子会社の有するブロックチェーン技術を生かし、ビート社から新事業に関する開発の一部を受託する目的で株式を取得するもの

（2）契約の相手先の名称

One Heart International LIMITED

（3）株式取得の時期

2019年11月29日：275,510株

2020年2月28日：275,510株

2020年5月29日：253,468株

（4）契約の締結日

2019年11月27日

（5）契約の内容

ビート社の株主であるOne Heart International LIMITEDより、ビート社の普通株式804,488株（持分比率：2.47%）を1,460百万円で取得するものです。なお、本株式取得の履行の条件としてビート社が2019年11月29日に開催する同社の定時株主総会で、取締役候補者3名のうち最低1名が選任されることを条件としておりましたが、取締役候補者3名の選任が決議され株式取得の条件を満たすこととなりましたため当社は上記（3）に記載した内容のとおり株式取得を進めております。

持分比率は、2019年10月31日時点のビート社の発行済み株式をもとに小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,129,918	9,129,918	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	9,129,918	9,129,918		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期連結会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

株式会社オウケイウェイヴ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(2019年4月15日発行)

	第2四半期会計期間 (2019年10月1日から2019年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	56,618
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(千円)	91,666
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	91,666
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	56,618
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(千円)	91,666
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	91,666

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月15日	56,618	9,129,918	45,833	1,313,559	45,833	323,777

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
松田元	マレーシアジョホール州	1,310,000	14.35
兼元謙任	東京都町田市	853,066	9.34
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区 丸の内2丁目7-1 済業務部)	574,400	6.29
福田道夫	東京都目黒区	226,249	2.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	195,200	2.14
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415	191,100	2.09
杉浦元	東京都江東区	155,000	1.70
野崎正徳	神奈川県横浜市緑区	154,066	1.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	151,100	1.65
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	100,000	1.10
計		3,910,181	42.83

(注) 1. 兼元謙任氏、福田道夫氏及び野崎正徳氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

2. 松田元氏の持株数のうち90,700株及び兼元謙任氏の持株数のうち89,300株はビート・ホールディングス・リミテッドの株式取得にかかる支払いの担保に供しており、当該持分の口座名義人は保管先の証券会社です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,128,000	91,280	
単元未満株式	普通株式 1,918		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,129,918		
総株主の議決権		91,280	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、南青山監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	監査法人銀河
第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	南青山監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,925	1,643,267
受取手形及び売掛金	1,796,425	873,671
仮想通貨	1,604,977	1,513,707
商品及び製品	9,559	4,618
仕掛品	1,113	-
保管有価証券	25,433	20,640
証券業における預託金	276,414	355,007
証券業における信用取引資産	949,029	789,098
証券業における短期差入保証金	1,494,523	1,606,326
証券業における支払差金勘定	105,104	163,468
前払金	1,824	2,974
前渡金	-	12,826
前払費用	84,026	129,943
短期貸付金	801	60,000
その他	153,186	144,397
貸倒引当金	34,663	35,266
流動資産合計	8,128,682	7,284,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,543	270,775
減価償却累計額	113,155	62,607
建物及び構築物(純額)	26,388	208,167
工具、器具及び備品	554,740	530,433
減価償却累計額	451,899	413,673
工具、器具及び備品(純額)	102,841	116,759
土地	4,000	4,000
その他	0	98
有形固定資産合計	133,229	329,024
無形固定資産		
特許権	10,019	11,211
商標権	8,790	11,484
ソフトウェア	117,588	138,994
ソフトウェア仮勘定	135,323	76,350
のれん	766,088	686,504
テクニカルライセンス	2,242,509	2,128,399
無形固定資産合計	3,280,319	3,052,945
投資その他の資産		
投資有価証券	932,566	982,001
差入保証金	160,279	318,547
長期貸付金	36,510	36,510
その他	73,923	82,918
貸倒引当金	76,602	76,201
投資その他の資産合計	1,126,678	1,343,777
固定資産合計	4,540,227	4,725,747
資産合計	12,668,910	12,010,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,788	58,927
短期借入金	354,959	400,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	916,660	1,283,324
未払金及び未払費用	589,741	648,965
証券業における信用取引負債	949,029	789,098
証券業における預り金	48,308	161,265
証券業における受入保証金	1,778,950	1,880,250
顧客からの預り金	238,547	177,237
預り仮想通貨	1,520,664	1,438,879
未払法人税等	159,028	201,290
未払消費税等	43,775	12,224
1年内返済予定の長期借入金	67,400	34,390
前受金	58,903	77,111
預り金	33,507	27,105
資産除去債務	40,000	40,000
その他	74,595	29,047
流動負債合計	6,991,859	7,259,118
固定負債		
長期借入金	29,900	104,210
転換社債型新株予約権付社債	1,833,320	1,374,990
繰延税金負債	23,668	30,366
資産除去債務	3,954	105,169
固定負債合計	1,890,842	1,614,736
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,355	1,355
商品取引責任準備金	10,000	10,000
特別法上の準備金合計	11,355	11,355
負債合計	8,894,058	8,885,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,267,726	1,313,559
資本剰余金	667,778	713,611
利益剰余金	1,774,227	1,000,758
自己株式	85	85
株主資本合計	3,709,647	3,027,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,024	67,165
為替換算調整勘定	62,674	28,352
その他の包括利益累計額合計	11,650	38,812
新株予約権	25,494	38,629
非支配株主持分	51,360	19,932
純資産合計	3,774,852	3,125,219
負債純資産合計	12,668,910	12,010,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,273,722	2,216,968
売上原価	805,104	1,012,875
売上総利益	1,468,618	1,204,092
販売費及び一般管理費	¹ 880,664	¹ 1,531,717
営業利益又は営業損失()	587,953	327,625
営業外収益		
受取利息	1,543	949
貸倒引当金戻入額	583	400
業務受託料	-	810
保険返戻金	-	11,798
還付消費税等	-	62,739
雑収入	1,444	3,247
営業外収益合計	3,570	79,946
営業外費用		
支払利息	749	2,180
為替差損	5,545	36,669
支払手数料	29,962	2,867
支払報酬	87,542	350
雑損失	0	569
営業外費用合計	123,800	42,637
経常利益又は経常損失()	467,724	290,316
特別利益		
投資有価証券売却益	17,522	52,387
特別利益合計	17,522	52,387
特別損失		
減損損失	-	454
固定資産除却損	² 377	² 12,817
投資有価証券評価損	85,918	479,640
社名変更費用	-	9,629
移転関連費用	-	4,426
特別損失合計	86,296	506,968
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	398,950	744,897
法人税、住民税及び事業税	19,801	37,315
法人税等還付税額	5,701	-
法人税等合計	14,099	37,315
四半期純利益又は四半期純損失()	384,850	782,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,478	31,427
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	382,372	750,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	384,850	782,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,790	16,626
為替換算調整勘定	3,782	34,322
その他の包括利益合計	36,572	50,949
四半期包括利益	421,423	731,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,945	699,836
非支配株主に係る四半期包括利益	2,478	31,427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	398,950	744,897
減価償却費	51,961	163,099
のれん償却額		79,583
株式報酬費用		13,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	582	201
受取利息及び受取配当金	1,543	949
支払利息	749	2,180
為替差損益(は益)	5,831	1
新株予約権戻入益		
固定資産除却損	377	12,817
減損損失		454
投資有価証券売却損益(は益)	17,522	52,387
投資有価証券評価損益(は益)	85,918	479,640
売上債権の増減額(は増加)	177,247	922,754
たな卸資産の増減額(は増加)	4,228	6,054
仮想通貨の増減額(は増加)		91,270
前渡金の増減額(は増加)	27,740	12,826
前払金の増減額(は増加)	50,000	1,149
前払費用の増減額(は増加)	20,962	45,355
未収入金の増減額(は増加)	462,890	716
未収収益の増減額(は増加)		1,414
仕入債務の増減額(は減少)	9,082	58,861
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	29,551	84,841
未払消費税等の増減額(は減少)	8,526	4,624
前受金の増減額(は減少)	2,411	18,208
前受収益の増減額(は減少)		41,481
預り金の増減額(は減少)	996	6,402
トレーディング商品の増減額		4,793
短期差入保証金の増減額(は増加)		111,803
支払差金勘定の増減額(は増加)		58,363
預託金の増減額(は増加)		78,592
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)		214,256
顧客からの預り金の増減額(は減少)		61,309
顧客からの預り仮想通貨(負債)の増減額(は減少)		81,785
保険返戻金		11,798
その他	2,955	4,416
小計	116,971	716,982
利息及び配当金の受取額	1,543	290
利息の支払額	958	2,827
法人税等の支払額	74,092	7,794
法人税等の還付額	5,995	19,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,483	726,012

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,666	
有形固定資産の取得による支出	63,080	24,905
有形固定資産の売却による収入		43,200
有形固定資産の除却による支出	350	300
無形固定資産の取得による支出	34,970	73,413
無形固定資産の取得に伴う前払金による支出	2,282,200	
投資有価証券の取得による支出	119,840	566,732
投資有価証券の売却による収入		123,396
関係会社株式の取得による支出		130,000
貸付けによる支出	100,000	60,000
貸付金の回収による収入	1,166	801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 247,356	2
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	2 600,974	2
差入保証金の差入による支出	1,969	159,053
保険積立金の解約による収入		11,798
その他	1,067	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,453,309	836,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	716,000	250,000
短期借入金の返済による支出	100,000	254,959
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	8,700	8,700
株式の発行による収入	504,235	
新株予約権の発行による収入	7,544	
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,249,989	
配当金の支払額	64,563	22,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,304,505	64,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,062	28,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,350	17,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,700	1,658,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,243,350	1 1,640,518

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与	253,199千円	420,732千円
貸倒引当金繰入額	0千円	72千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物		5,829千円
工具、器具及び備品	377千円	1,520千円
ソフトウェア		5,334千円
商標権		132千円
合計	377千円	12,817千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,246,016千円	1,643,267千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,666千円	2,749千円
現金及び現金同等物	1,243,350千円	1,640,518千円

2 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当第2四半期連結累計期間に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容
株式の取得により新たにOKプレミア証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,142,100	千円
固定資産	41,360	
のれん	297,506	
流動負債	2,017,924	
特別法上の準備金	13,043	
同社株式の取得価額	449,999	
同社現金及び現金同等物	202,643	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	247,356	

出資により新たにOctave Tech Investment S2 LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社への出資による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	712	千円
固定資産	554,550	
のれん	47,595	
流動負債	1,171	
同社への出資による取得価額	601,686	
同社現金及び現金同等物	712	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	600,974	

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月22日 定時株主総会	普通株式	65,858	7.5	2018年 6月30日	2018年 9月28日	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業20周年記念配当5.0円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 当社は、2018年9月22日開催の第19回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

(イ) 減少した資本準備金の額

資本準備金 966,168千円

(ロ) 増加した剰余金の額

その他資本剰余金 966,168千円

上記資本準備金振替後のその他資本剰余金を配当原資として、第19期の期末配当を行いました。また、剰余金の処分として、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

(イ) 減少した剰余金の額

その他資本剰余金 577,622千円

(ロ) 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 511,763千円

(2) 当社は、2018年10月31日付で、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が249,929千円、資本準備金が249,929千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,248,816千円、資本剰余金が648,868千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月28日 定時株主総会	普通株式	22,683	2.5	2019年 6月30日	2019年 9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ソリューション 事業	インパウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	912,094	371,888	989,739	2,273,722		2,273,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,701	1,899		4,600	4,600	
計	914,795	373,788	989,739	2,278,323	4,600	2,273,722
セグメント利益	239,813	92,188	806,585	1,138,587	550,633	587,953

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、OKプレミア証券株式会社の全株式を取得及びOctave Tech Investment S2 LLCへ全額出資し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「フィンテック事業」のセグメント資産が2,520,044千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フィンテック事業」において、第2四半期連結累計期間にプレミア証券株式会社の全株式を取得及びOctave Tech Investment S2 LLCに全額出資し、連結の範囲に含めたことにより、345,102千円のものれんが発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ソリューション 事業	インバウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,815	410,478	742,674	2,216,968		2,216,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,862	724	163	4,749	4,749	
計	1,067,677	411,203	742,837	2,221,718	4,749	2,216,968
セグメント利益又は セグメント損失()	273,724	52,055	209,431	116,348	443,973	327,625

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、報告セグメントを従来の「コンシューマー・サービス事業」、「エンタープライズ・ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の4区分から、「ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の3区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、第2四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められますが、第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、第2四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるため記載しております。

前連結会計年度(2019年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	114,147	191,444	77,296
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	114,147	191,444	77,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額741,122千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2019年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

種 類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	151,968	251,140	99,171
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	151,968	251,140	99,171

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表上額730,779千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち、時価のある有価証券については、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したのについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第2四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当第2四半期連結累計期間における減損処理額は、479,640千円(その他有価証券で時価のある株式459,873千円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式19,766千円)であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	43.20円	82.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	382,372	750,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	382,372	750,785
普通株式の期中平均株式数(株)	8,851,511	9,097,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42.78円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	85,824	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年10月15日開催の取締役会決議による第15回新株予約権 新株予約権の数 4,000個 (普通株式 400,000株) 2018年10月15日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 30個 (普通株式 1,624,541株)	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社オウケイウェイヴ
取締役会 御中

南青山監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菲 澤 政 男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 洋 幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 悦 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。